Catchiボール
キャッチボール
二川ひでとし 県政ニュース

夢のある 明るぃ未来へ チャレンジ！

ふたかわ 英俊 ひでとし

〒312-0033 ひたちなか市市毛1077 TEL：029-273-6826 FAX：029-276-6606
E-mail: futakawa_hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp

H29年度第1回定例会開催

茨城県議会平成２９年度第１回定例会が2月27日から3月24日までの会期で開催され、平成２９年度予算および平成２８年度最終補正予算が可決承認されました。

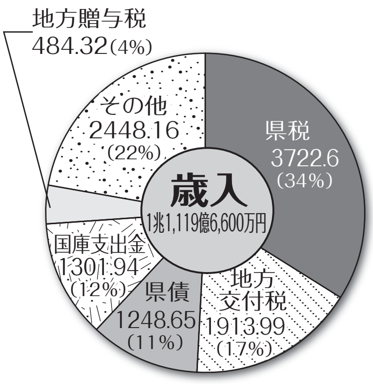
今回は決定した予算と主な事業の概要について報告します。

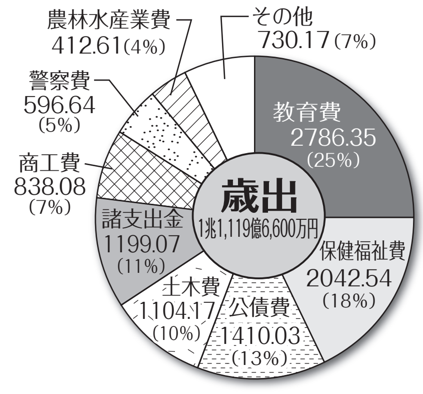
一般会計は1兆1,117億円が計上されましたが、予算特別委員会において道路の除草・清掃費用の確保や犬猫殺処分ゼロを目指した取組みを一層加速するために議員提案による予算の修正が提案可決され、本会議においても修正案が可決されました。修正により一般会計は1兆1,119億6,600万円となります。

H29年度茨城県当初予算

会 計 名	予　算　額	対前年度比(%)
一般会計	1兆1,119億6,6000万円	▲0.8
特別会計	2,882億4,400万円	8.8
企業会計	1,143億4,300万円	1.8
計	1兆5,143億5,300万円	1.1

一般会計の構成　単位:億円





H28年度補正予算（最終）

会 計 名	補 正 額	補正後計
一般会計	▲387億6,400万円	1兆1,096億2,700万円
特別会計	▲91億1,700万円	2,570億6,600万円
企業会計	11億2,200万円	1,150億7,900万円
計	▲467億5,900万円	1兆4,817億7,200万円

条例の一部改正

- 職員の勤務時間に関する条例
- 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備
- 茨城県医師就学資金貸与条例
- 茨城県国民宿舎「鵜の岬」の料金の改定
- 茨城県中央広域水道の基本料金の改定　他 20 件

一般会計の特徴点

一般会計は前年度当初予算比べて−0.8％で当初予算規模としては過去４番目に高い歳出規模となっています。東日本大震災復興緊急融資の残高が減少したことなどが主な要因ですが、震災関連分を除けば昨年と同規模となっています。

歳入では、県税が前年度比28億円増の3,722億6,000万円となっており、企業収益の回復や法人事業税の増が主な要因です。県税のうち法人二税は前年度比+3.5%個人県民税は前年度比−0.4%となっています。

地方交付税については地方財政対策の内容等を踏まえて、普通交付税が前年度比−1.2%の1,710億円、震災復興特別交付税は前年度比+14.2%の184億円となり、臨時財政対策債は前年度比+6.8%の662億円となっています。

歳出では、義務的経費である人件費や公債費等については退職手当の高止まりや臨時財政対策債の元金償還が増加するものの、対前年度比−0.8%、投資的経費については緊急輸送道路整備や津波対策など、震災関連事業の増加などにより対前年度比+5.0%となっています。また、県単独公共事業については関東·東北豪雨災害を踏まえた寡占緊急減災対策事業や道路の適切な管理水準を保つための道路緊急修繕事業などが継続して実施されます。一般行政費は県総合計画に沿った取組みを加速させるため、①不妊治療や保育料軽減などの少子化対策、②私立高校入学金軽減などの教育の充実、③中小企業の金融支援などに重点的に取組むこととしています。

H29年度の主な事業と予算

H29年度の主な事業事業を紹介します。

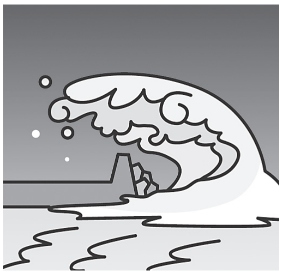
災害に強い県土づくりと社会資本の整備

■東日本大震災関連

○緊急輸送道路の整備や、港湾海岸での防波堤などの整備

・緊急輸送対策強化事業

・津波対策強化事業



■関東・東北豪雨関連

○鬼怒川緊急対策プロジェクトに基づく鬼怒川の集中的な改修

・治水直轄事業負担金

■防災体制の強化

○被災市町村へ支援チームを迅速に派遣する仕組みづくりや、住民自らの判断による安全な避難行動を学ぶためのモデル事業の実施

・災害対応支援力強化事業

・住民避難力強化事業

○支援物資配送のためのシステム構築や、被災地のより正確な状況把握のための防災ヘリ機器のデジタル化

・災害時支援物資提供力等強化事業

○総合治水計画策定のためのモデル河川での浸水シミュレーション等の実施

・総合治水計画策定事業

■社会資本の整備

○国補公共事業

・道路直轄事業負担金

・地方道路整備事業

・広域河川改修事業

・経営体育成基盤整備事業

○県単公共事業

・道路緊急修繕事業

・通学路等安全対策推進事業

・河川緊急減災対策事業

人が輝くいばらきづくり

■教育の推進

○少人数教育を中学２年生まで拡充

・少人数教育充実プラン推進事業（中２拡充分）

○私立高等学校等に入学する低所得世帯等に対して、授業料に加え入学金を減額

・私立高等学校等授業料減免事業

■人材の育成

○科学の楽しさや面白さを実感するための、科学の甲子園ジュニア大会や理工系女子応援シンポジウムの開催

・イノベーション創出次世代育成事業

○野外体験活動の拠点となる高萩スカウトフィールドの整備支援や、青少年の地域間交流イベントの実施

・野外体験活動支援事業

・青少年の地域間交流体験事業

■一人ひとりが尊重される社会づくり

○女性が働きやすい環境づくりに取組む中小企業の施設整備への支援

・女性活躍推進事業

■文化・スポーツの振興

○国民体育大会開催に向けた、選手強化のための遠征や合宿回数の拡充、全国トップレベルのコーチの招へい

・元気いばらき選手育成強化事業

活力あるいばらきづくり

■科学技術を活かしたイノベーションの推進

○水素先進県いばらきの実現を図るための、家庭用燃料電池等の導入費用助成制度の創設や、水素利用シンポジウムの開催

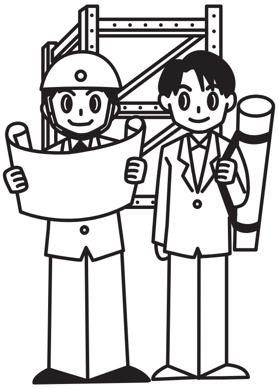
・いばらき水素戦略推進事業

○ロボットの実用化に向けた実証試験や、次世代技術を活かした中小企業の技術開発支援

・ロボット等次世代技術実用化推進事業

■力強い産業づくり

○中小企業を育成するための経営戦略策定や研究開発・販路開拓支援、県北地域の中小企業の販路開拓や技術力向上への支援



・いばらきブランド中核企業育成促進事業
・県北ものづくり産業活性化支援事業

○保育所や幼稚園、製造業などの人手不足分野における研修と雇用が一体となった職業訓練の実施

・私立幼稚園等教員復職・支援員育成事業
・子育て支援員養成事業
・障害福祉分野人材確保育成推進事業
・ものづくり産業人材育成確保事業

■交流社会づくり

○国内外の誘客促進に向けた民間宿泊施設の施設整備への支援や若者目線を活用した観光資源の発掘

・DMO 観光地域づくり推進事業

○つくば霞ヶ浦りんりんロードの PR 強化やサイクリングイベント等の開催

・水郷筑波サイクリング環境整備事業

住みよいいばらきづくり

■少子化対策の充実

○不妊治療（2 回目以降）の原則１５万円の助成に、新たに県独自に５万円の上乗せ

・不妊治療費助成事業

○３歳未満児で第３子以降の子どもの保育料無償化に、新たに３才未満児で第２子の保育料の半額化

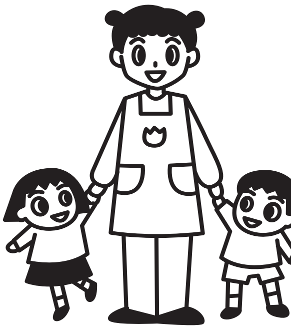
・多子世帯保育料軽減事業

○保育所等において保育支援者を配置するための経費の支援

・保育体制強化事業

○保育士や幼稚園教諭などの給与の引上げによる処遇改善

・施設型給付負担金、地域型保育給付負担金
・放課後児童クラブ推進事業



■医療体制の充実

○医師修学資金の貸与額の月額５～１０万円の増額や、海外の医科大学を対象とした医師修学資金の創設

・医師修学資金貸与事業
・海外対象医師修学資金貸与事業

■医療・保健・福祉が充実した社会づくり

○市町村や企業が行うがん検診の普及啓発等の支援、在宅がん患者の居場所づくりや患者家族の負担軽減などを行うモデル事業の実施

・がん検診受診率向上対策事業
・がん患者療養生活支援事業

○認知症の気づきチェックリストによる早期発見や、GPS を活用した広域徘徊模擬訓練など、徘徊高齢者の早期保護のための取組みを支援

・軽度認知障害対策推進事業
・認知症対策推進強化事業

■快適な生活環境づくり

○買物不便地域における移動販売などの買物支援や民間事業者と連携した高齢者向けの見守りサービスなど、生活支援サービスの維持・確保に取組む市町村への支援

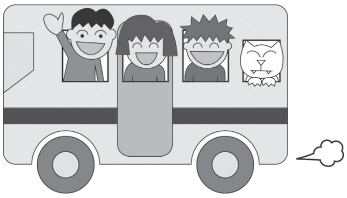
・生活環境づくり支援事業

一般質問

本定例会において通算3度目の一般質問を行いました。その内容について一部を抜粋し紹介します。

▌公共交通対策について

Q 公共交通の確保・充実のため、県は市町村内の地域内交通ネットワーク構築の支援を含め、広域的交通ネットワークをどのように構築していくのか。



A **【企画部長】**交通政策課の設置により体制を強化し、市町村の地域公共交通会議などの場を活用して、助言等を行うとともに、市町村や交通事業者などの関係者間の連携・調整を進めながら、地域内公共交通の構築や、広域的な公共交通との接続の実現に取組んで行く。

▌安定ヨウ素剤の配布について

Q 現在、緊急時の対応として事前配布を進めている安定ヨウ素剤について、対象者への配布促進と事前配布圏内にて勤務する住民への対応及び UPZ 圏内 (5 ～ 30km) への配布についてどのように考えているのか。

A **【保健福祉部長】**事前配布圏内の住民への配布常用については半数程度に留まっている。継続的に配布会を行い、周知範囲の拡大などにより配布率の向上を図る。事前配布圏内に勤務する住民については、事業所の協力を得た上で、事業所内での配布会を行うことについて検討していく。UPZ 圏内への事前配布については自治体と協議しながら検討していく。

▌病児保育の拡充について

Q 共働き世帯の増加などにより、病児保育の需要が高まっているが、未設置の市町村への対応を含め、どう拡充して行くのか。

A **【保健福祉部長】**実施主体となる医療機関に対し、補助制度の周知などを図るほか、未実施の市町村についても事業実施に向けた調整を行うとともに、施設の相互利用など効率的な運営が可能となるよう、複数の市町村の連携による事業実施について働きかけて行く。

▌三世代同居に対する支援

Q 人口減少が進み、核家族化が顕著となっている中、子育て世帯や高齢世帯が安心して暮らすことができる住生活を実現するため、市町村が主体となって進めている三世代同居に対する支援について県としてどのように支援して行くのか。

A **【土木部長】**国の住生活基本計画の中で三世代同居・近居を促進するために制度が拡充されたところであるため、国の動向を踏まえ、年度内に改定する予定の茨城県住生活基本計画において三世代同居·近居を推進していく。また、三世代同居・近居を希望する世帯がそれに適した住宅を容易に探せるよう市町村の空き家バンクの充実を支援していく。

上記の他、「H29年度当初予算について」「ひたちなか地区の開発について」「茨城港の整備について」等を質問しました。

編集後記　～災害に強い県土づくりをめざして～

◎東日本大震災から6年、関東・東北豪雨から1年半が経過する中で災害に強い県土づくりは茨城県に住む住民すべての思いである◎H29年度の当初予算でも災害対応力を強化する事業が多く計上され、一層の取組みが加速されることが期待される◎地域の安心・安全を維持・確保して行くために自治体の取組みに加え、住民同士の助け合いや危険箇所の把握などが今後重要になってくる◎住み慣れた街でこそ取るべき施策を住民の皆さんとともに一緒に考え、取組んで行きたいと思う。 (F)